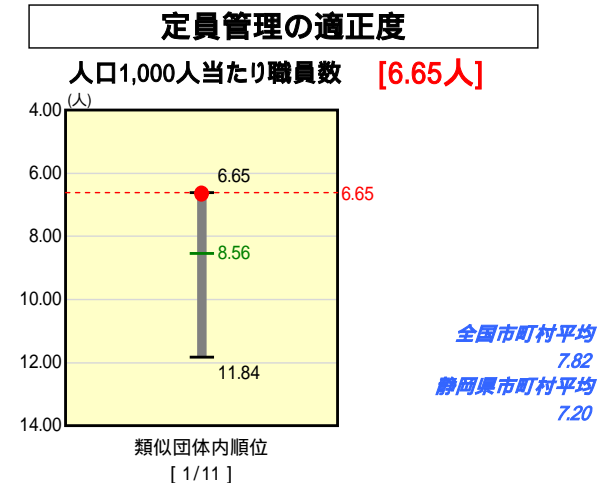
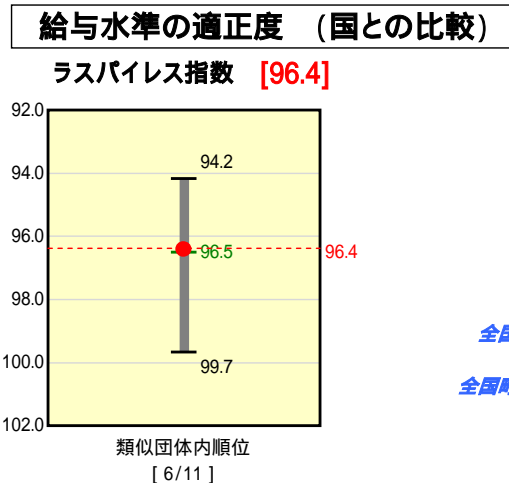
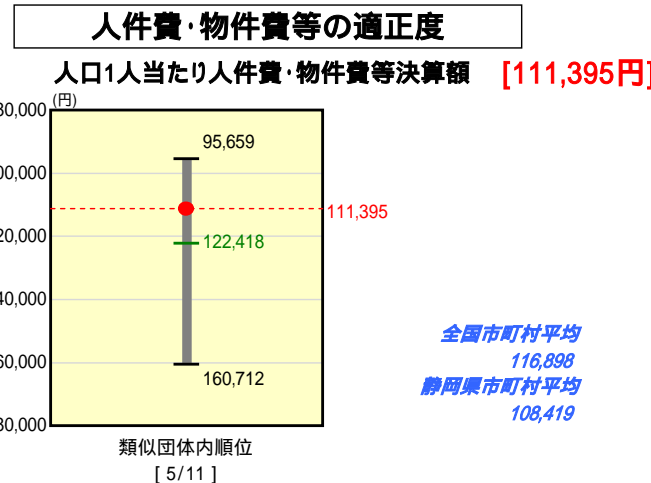
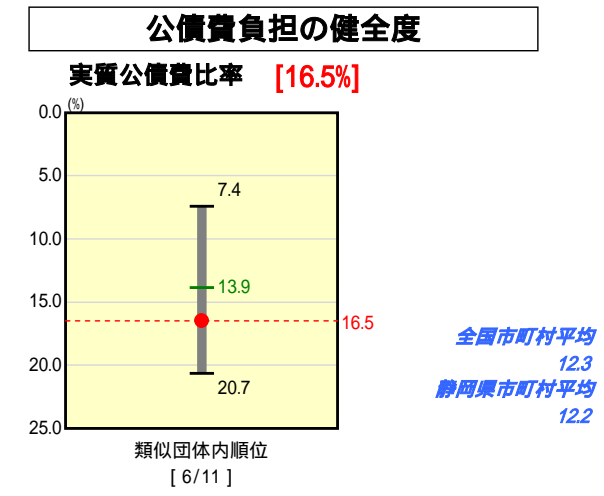
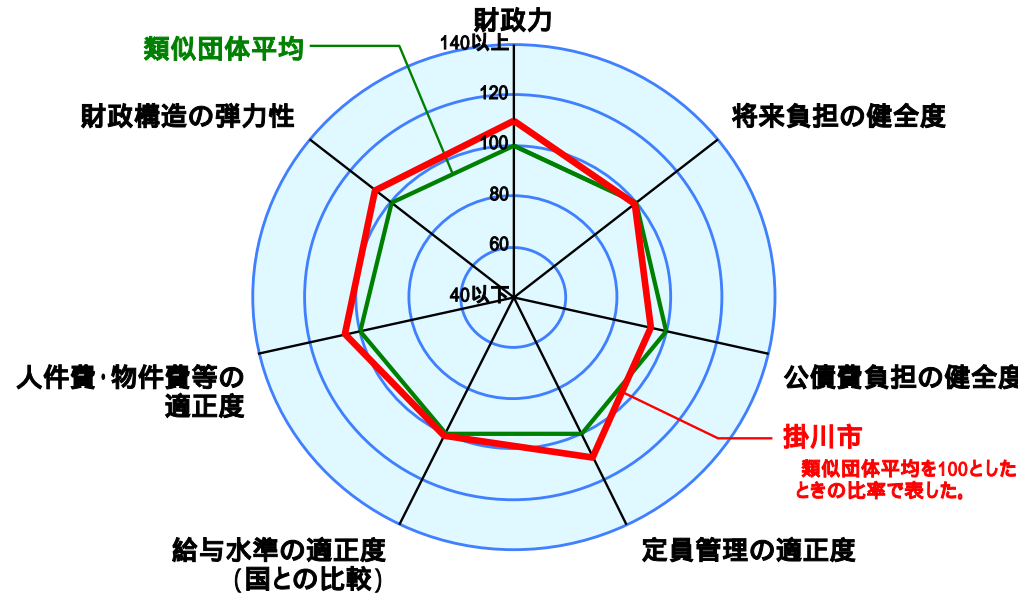
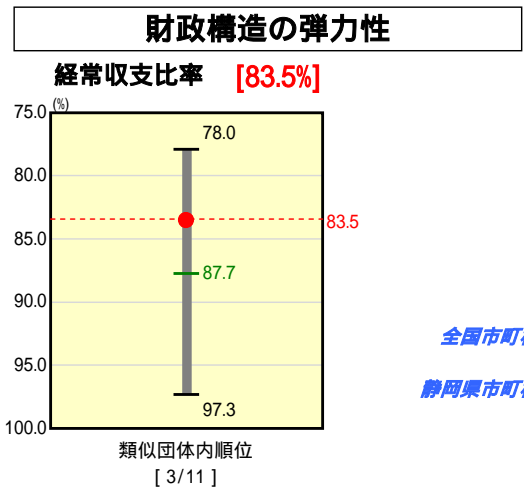
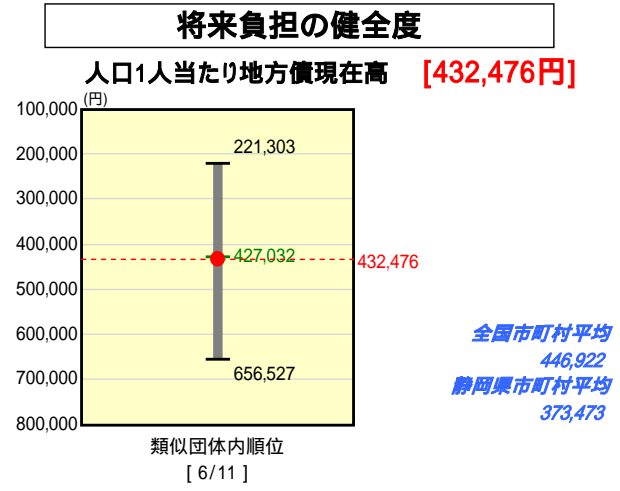
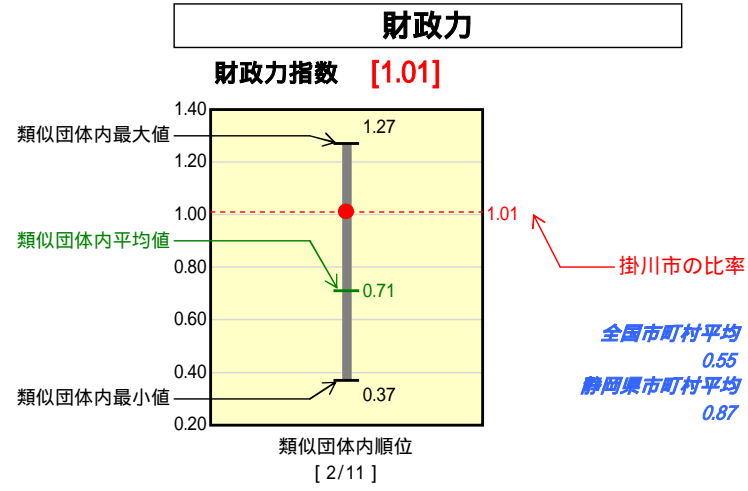


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

人口	115,361	人(H20.3.31現在)
面積	265.63	km ²
歳入総額	41,457,635	千円
歳出総額	39,752,999	千円
実質収支	1,543,684	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成18年度の0.96に引き続き、平成19年度も税収増等により、財政力指数は1.01と類似団体中第2位となった。引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめ財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、83.5%と類似団体平均を下回ってはいるが、80%を超えている。平成19年度は、経常一般財源は増加したものの、補助費、公債費、繰出金の増大により、平成18年度から0.5%上昇した。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼保園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめ経常経費を削減するとともに、市税収納率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めていく。

【実質公債費比率】
これまで、遅れていた公共施設の整備を推進するため、積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により、全国平均、類似団体平均をともに上回っている。今後も他会計繰出金等の増加により実質公債費比率は数年間は上昇すると見込まれるが、繰上償還等を通じて、市債務の適正管理に努め、比率の上昇を抑制していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
これまで、積極的に地方債を活用してきたこと、合併に伴い旧市町の一部事務組合分を承継したことにより、合併当初平成17年度の

地方債残高は525億円余りであったが、発行額の抑制に努めた結果、平成19年度末は499億円で、平成17年度から26億円の減となったが、人口1人あたりでは類似団体平均を上回っている。今後、新市建設計画推進に伴い合併特例債等を活用していくが、繰上償還を実施するとともに、地方債発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制する。

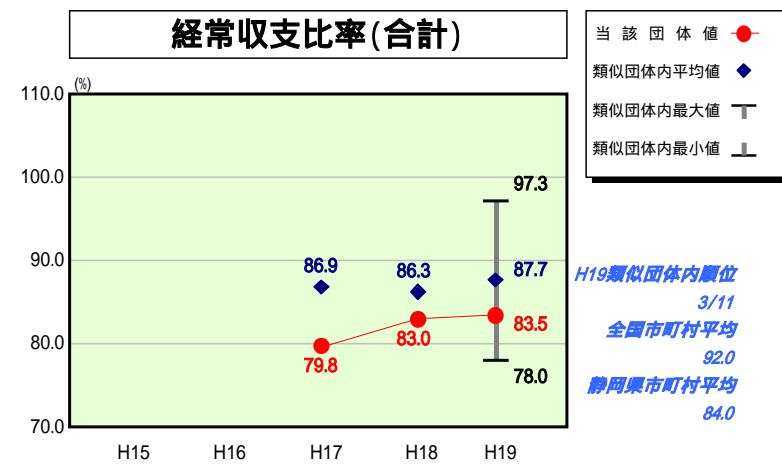
【ラスパイレス指数】
平成15年度から特別昇給の実施を見送ってきたことにより、平成17年度は94.8と類似団体の中では非常に低い水準であったが、平成18年度は定期昇給の対象者が多かったため、96.4となり、類似団体の平均と同値となった。

【人口1,000人当たり職員数】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までの5年間で61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成19年度は17年度比 70人を削減した。この取り組み成果が、「類似団体における人口1,000人当たりの職員数が類似最小値」という結果につながったと考えられる。

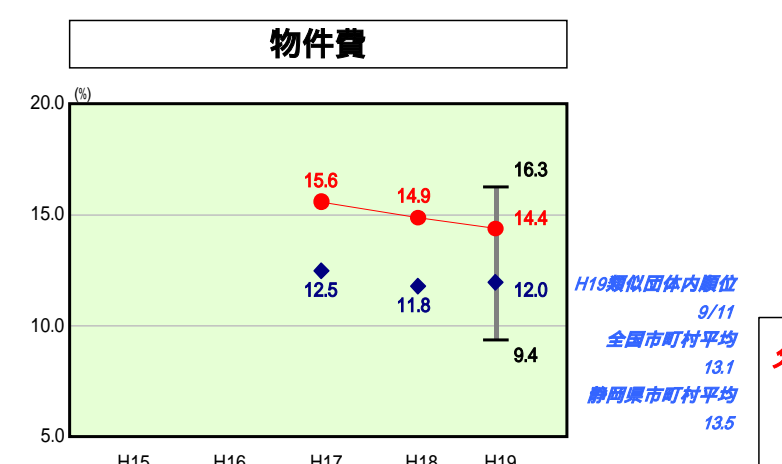
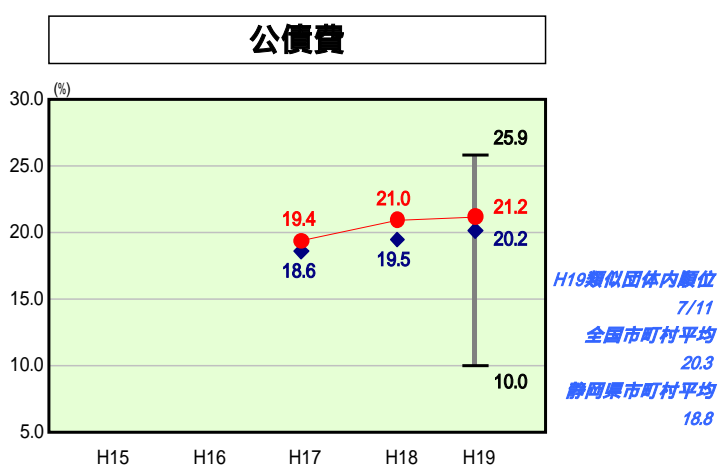
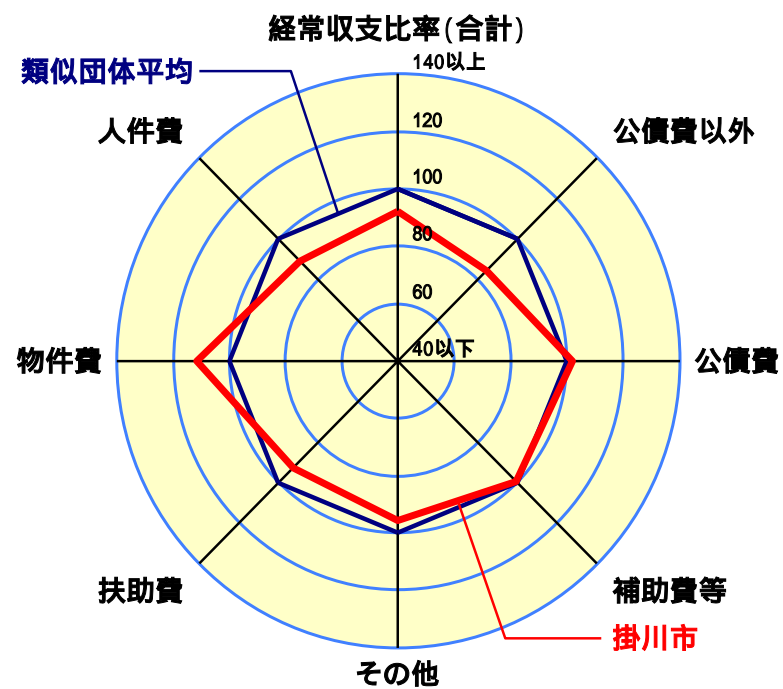
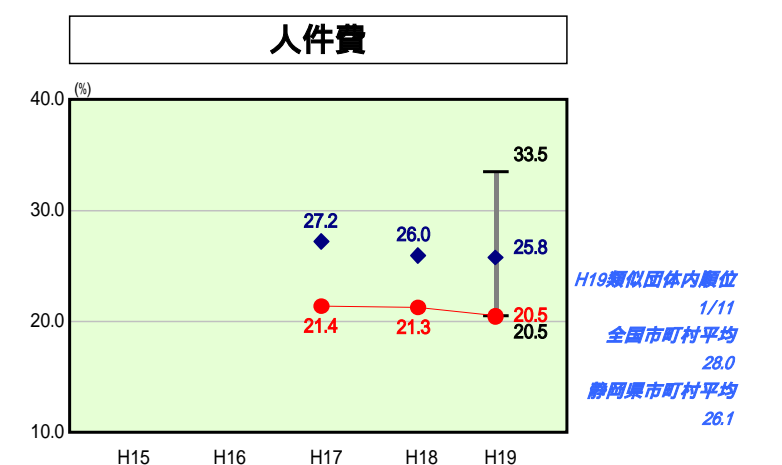
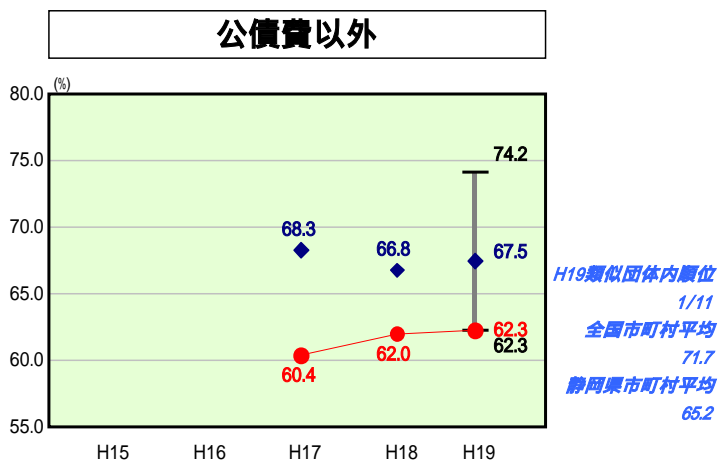
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
アウトソーシングの推進や維持管理経費の増大に伴い、徐々に上昇していたが、委託内容等の見直しをすすめると共に、人件費についても、職員の削減により抑制を進めた結果、全国平均及び類似団体平均を下回ることができた。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



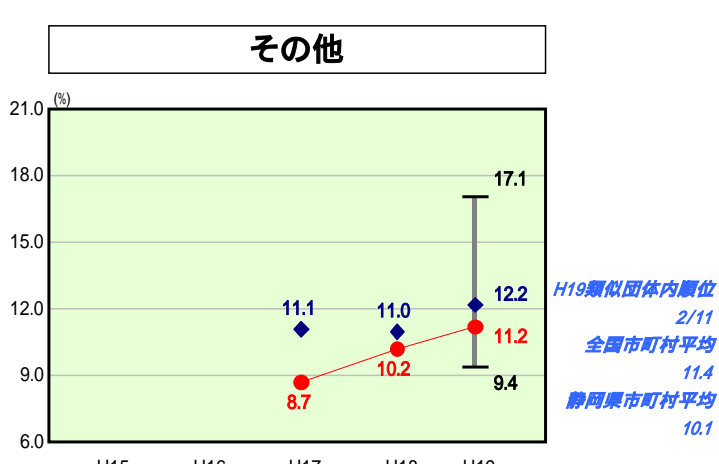
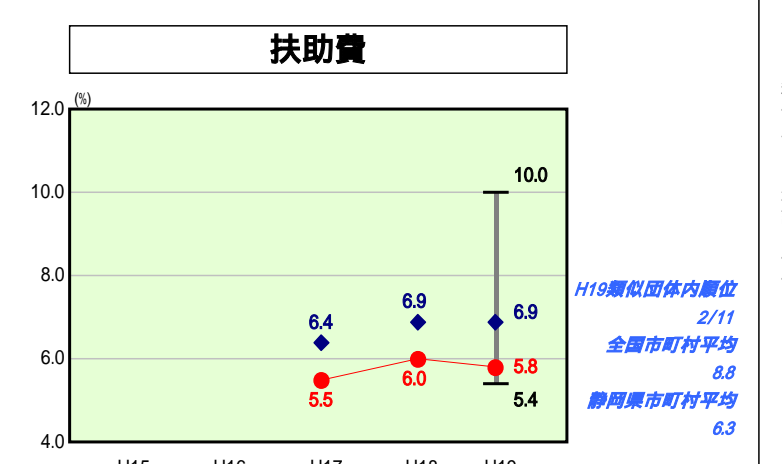
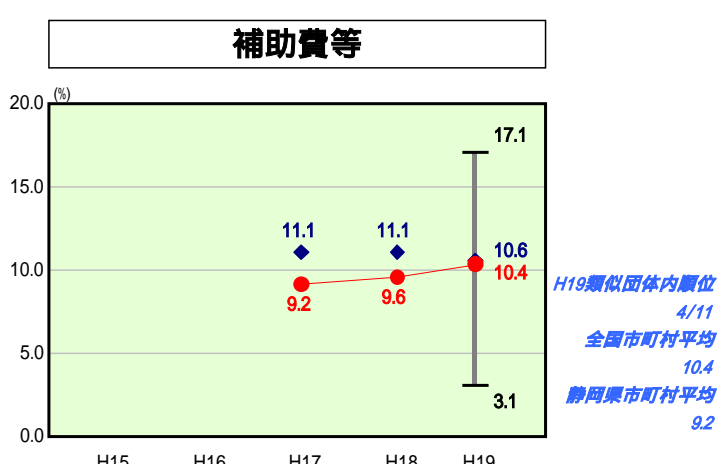
人口	115,361人(H20.3.31現在)
面積	265.63 km ²
歳入総額	41,457,635千円
歳出総額	39,752,999千円
実質収支	1,543,684千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

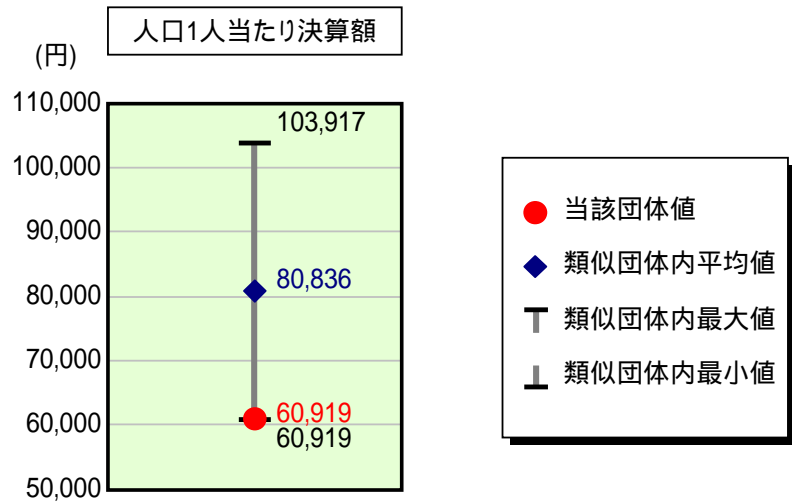
分析欄

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、83.5%と類似団体平均を下回ってはいるが、80%を超えている。平成19年度は、経常一般財源は増加したものの、補助費、公債費、繰出金の増大により、平成18年度から0.5%上昇した。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼保園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめ経常経費を削減するとともに、市税収納率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めていく。
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として推進しており、平成22年度当初までの5年間に、61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成19年度は17年度比 70人を削減した。この取り組み成果が、人件費では人口1人当たりの決算額が類似団体最小値という結果につながったと考えられる。賃金(物件費)は、幼保一元化推進のため、退職する教諭や保育士を非常勤職員の採用で補充している影響で、類似団体の平均を若干上回っている。
【公債費及び公債費に準ずる費用】
これまで、積極的に地方債を活用してきたことに加え、合併に伴い一部事務組合分を承継したことにより、地方債残高が増加した影響で、その元利償還金も膨らんでおり、類似団体平均を1.0%上回っている。特別養護老人ホームや幼保園建設事業の債務負担行為に基づく支出が、類似団体平均を大きく上回っているため、地方債元利償還額では、人口1人当たりの額で、類似団体平均を下回っているものの、実質公債費比率は16.5%で、類似団体平均(13.9%)を上回っている。実質公債費比率は、平成22年度にピークを迎えると見込まれ、依然として厳しい状況が続くが、地方債発行額を当該年度の元金償還額以内にするとともに、繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。
【物件費】
積極的なアウトソーシングの推進、施設の維持管理経費の増大に伴い、委託料、需用費で類似団体平均を上回っている。今後は委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

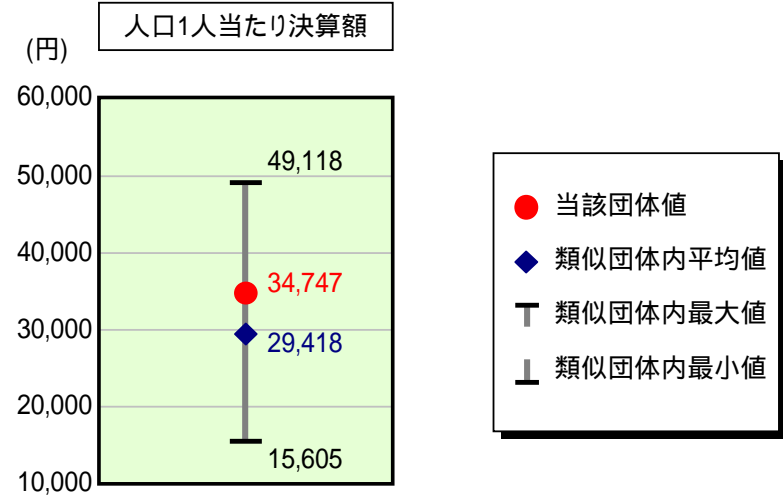
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,642,296	57,578	75,647	23.9
賃金(物件費)	623,799	5,407	5,395	0.2
一部事務組合負担金(補助費等)	215,231	1,866	3,931	52.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,427	715	469	52.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,892	1,369	2,200	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,771	1,385	2,606	46.9
退職金	853,724	7,400	9,412	21.4
合計	7,027,692	60,919	80,836	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	8.56	1.91
ラスパイレズ指数	96.4	96.5	0.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

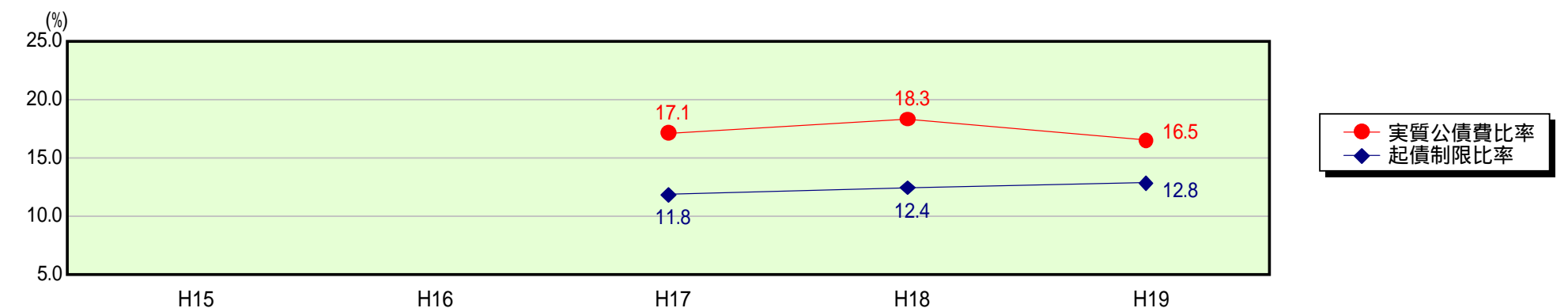


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,784,434	41,474	46,311	10.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	132	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,246,916	10,809	15,172	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	508,116	4,405	3,797	16.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	834,243	7,232	2,860	152.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,977	26	4	550.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,368,190	29,197	38,859	24.9
合計	4,008,496	34,747	29,418	18.1

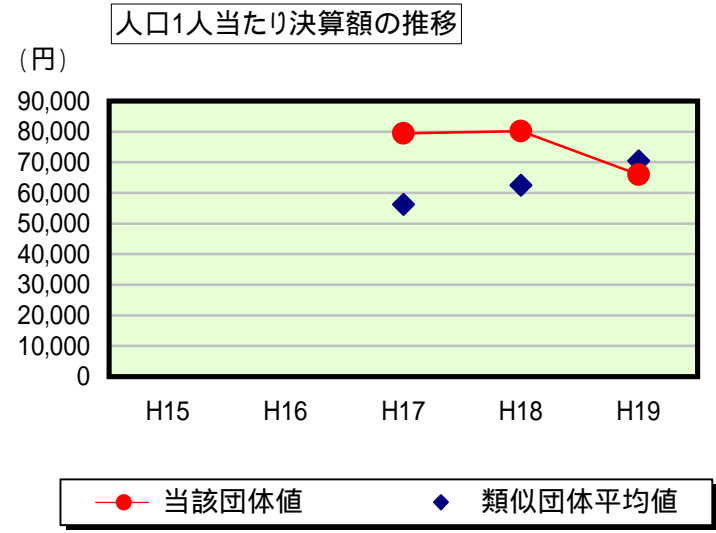
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,143,786	79,460	-	56,287	-	-
うち単独分	5,897,291	51,248	-	36,898	-	-
H18	9,231,828	80,139	0.9	62,512	11.1	10.2
うち単独分	6,151,189	53,397	4.2	39,862	8.0	3.8
H19	7,608,159	65,951	17.7	70,468	12.7	30.4
うち単独分	5,011,322	43,440	18.6	40,658	2.0	20.6
過去5年間平均	8,661,258	75,183	8.4	63,089	11.9	20.3
うち単独分	5,686,601	49,362	7.2	39,139	5.0	12.2